

業績・データ編

Contents

I. 保険会社の概況および組織	41ページ
II. 保険会社の主要な業務の内容	46ページ
III. 直近事業年度における事業の概況	48ページ
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	55ページ
V. 財産の状況	56ページ
VI. 業務の状況を示す指標等	78ページ
VII. 特別勘定に関する指標等	98ページ
VIII. 保険会社およびその子会社等の状況	101ページ

※本資料に掲載の数値は、単位未満の切り捨てのため、合計値と内訳が一致しないことがあります。

また、比率や増減率は四捨五入のため、合計が100%にならないことがあります。

1 沿革

当社は大和生命保険株式会社を前身とし、同社の会社更生手続を経て、米国プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であるジブラルタ生命保険株式会社の支援のもと、2009年4月にプルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社としてスタートしました。2010年4月に社名変更しプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社として創業、同年8月より提携金融機関等を通じた生命保険の販売を行っています。

世界最大級の金融サービス機関であるプルデンシャル・

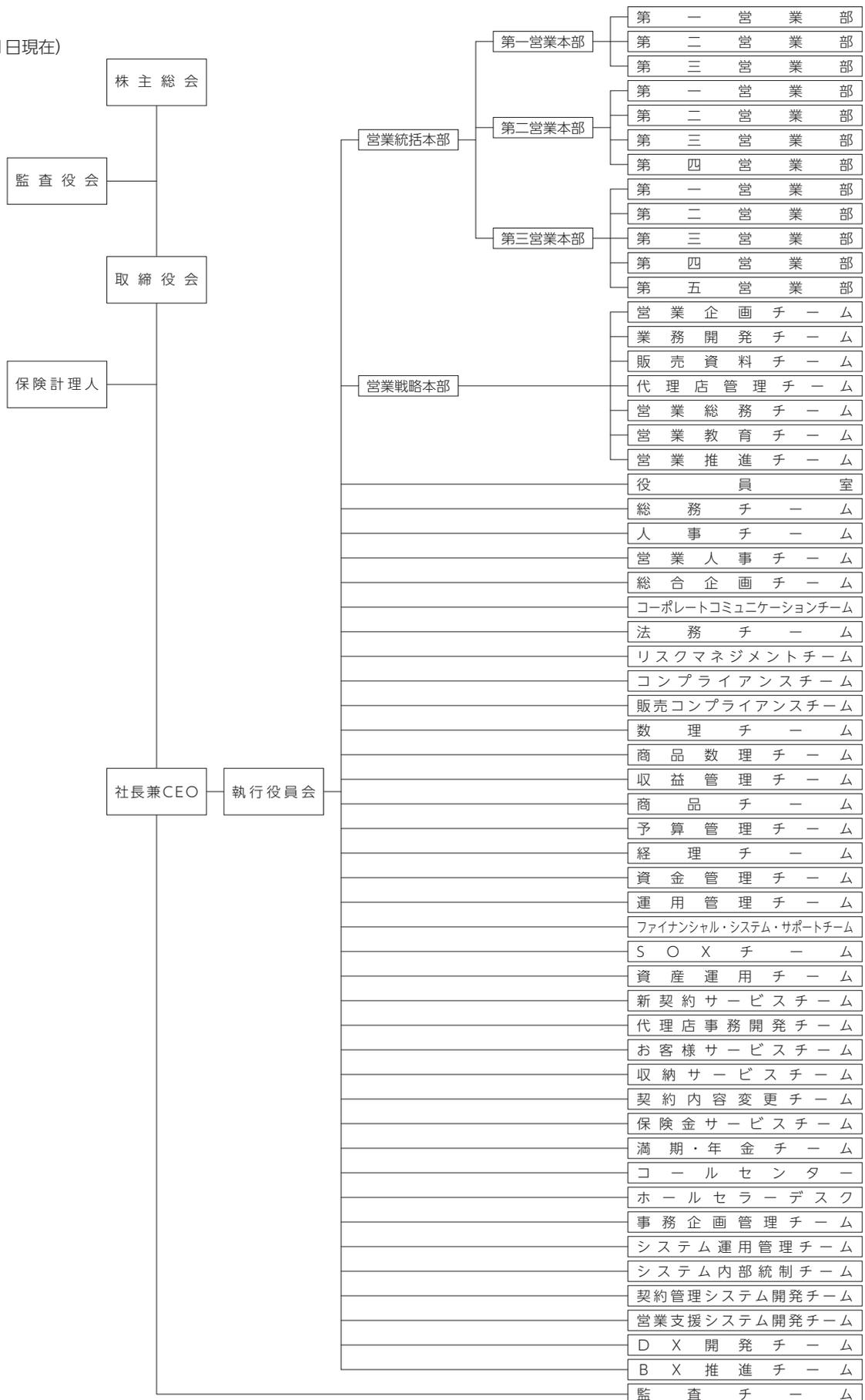
ファイナンシャルは、1875年の創業以来、145年以上の歴史を有し、幅広い販売経路を通じて世界40カ国以上の個人および法人のお客さまにサービスを提供しています。当社はプルデンシャル・ファイナンシャルの一員として、グループに属していることのメリットを最大限に活かした経営基盤の強化と経営の効率化を推進し、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供してまいります。

2009年	4月	更生計画認可、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社へ社名変更
	5月	ジブラルタ生命保険株式会社が当社を完全子会社化
	6月	更生手続終結、停止業務の再開
2010年	4月	社名変更し、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社として創業
	6月	資本金等を100億円に増額（資本準備金34億円を含む）
	8月	提携金融機関等を通じた新契約販売の開始
2012年	1月	ジブラルタ生命保険株式会社からの委託を受け、販売支援業務・保全業務等に関する事務の代行を開始
	3月	個人保険・個人年金保険の保有契約高1兆円を達成
	6月	資本金等を200億円に増額（資本準備金84億円を含む）
2013年	1月	研修用施設「PGFLビジネスアカデミーセンター」を開設
	4月	社名の略称「PGF生命」の使用を開始
2014年	9月	個人保険・個人年金保険の保有契約高3兆円を達成
2015年	12月	「PGFご家族登録サービス～登録ご家族からの照会受付サービス～」を開始
2016年	11月	変額終身保険を販売開始
2017年	5月	個人保険・個人年金保険の保有契約件数50万件を達成
	6月	「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定
	8月	米国ドル建終身保険（保険料円払込型）を販売開始
2018年	6月	「お客さま本位の業務運営に関する方針」の定着度合いを測る成果指標を設定
	8月	介護保障付一時払特別終身保険（米国ドル建）を販売開始
	8月	米国ドル建養老保険を販売開始
2019年	10月	「人生100年時代」体感型研修ツール「ジェロント物語」を開発
	12月	個人保険・個人年金保険の保有契約高5兆円を達成
	3月	創業10周年を迎えるにあたりタグラインを制定
2020年	4月	米国ドル建終身保険等に認知症に対する保障を追加
	4月	米国ドル建年金支払型特殊養老保険に「100歳年金プラン」を追加
	12月	「介護保険金の受取人の変更等に関する特則」を新設
2021年	1月	「PGF生命マイページ」を開設
	2月	子会社PGフレンドリー・パートナーズ株式会社を設立
	4月	「米国ドル建MCI・軽度介護保障付終身保険特約」を新設
	4月	「スマートフォンによる保険金ご請求手続き」を開始
	10月	ジブラルタ生命保険株式会社におけるPGF生命の商品の販売を開始
2022年	12月	「米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（保障選択型）」を販売開始
	1月	「責任投資方針」を制定
	6月	資本金等を300億円に増額（資本準備金134億円を含む）
2023年	8月	「積立利率市場連動型一時払終身保険（保障選択型）」を販売開始
	2月	「積立金の引出機能に関する特則」を新設

2 経営の組織

組織図

(2023年7月1日現在)



3 店舗網一覧

永田町本社 〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
 営業店舗はありません。
 (2023年7月1日現在)

4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2009年5月29日	—	3,454.5百万円	2009年4月30日に東京地方裁判所より認可決定された更生計画に基づき、同年5月29日付で、発行済株式すべてを無償で消却する方法により資本金を全額減少するとともに、募集株式の発行により第三者割当増資を行いました。
2010年6月23日	3,091百万円	6,545.5百万円	剰余金処分による剰余金の資本への組み入れ
2012年6月28日	5,000百万円	11,545.5百万円	第三者割当増資
2022年6月29日	5,000百万円	16,545.5百万円	第三者割当増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	1,117千株
発行済株式の総数	121,590株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	121,590株	—

2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ジブラルタ生命保険株式会社	121,590株	100%	—	—

(注) 当期末株主数は1名。

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500百万円	生命保険業、生命保険に付随する業務および法定他業	1947年5月6日	当社発行済株式の100%を直接保有
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	115,185百万円*1	保険持株会社(生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびその業務に附帯する業務)	2001年3月23日	ジブラルタ生命保険株式会社の発行済株式の99.998%を直接保有
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	3,417,423百万円*2	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式保有)	1875年10月13日	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の発行済株式の100%を間接保有

(注) 直接保有の株主および最終的な株主となる主要株主ならびに保険業法上の持株会社を記載しています。

*1 資本準備金を含む。

*2 2022年12月31日現在。資本準備金を含む。換算レート：1ドル=132.70円。

8 取締役および監査役、執行役員

取締役および監査役 (2023年7月1日現在)

男性14名 女性1名 (取締役および監査役のうち女性の比率 7%)

役職名	氏名	担当または主な兼職
取締役会長 (非常勤)	添田 毅司	ジブラルタ生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役
代表取締役社長	得丸 博充	最高経営責任者 (CEO) プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役
取締役	浅沼 司郎	執行役員常務
取締役	福地 修	執行役員常務
取締役	竹田 雅彦	執行役員常務
取締役 (非常勤)	ジョナサン・グレイビル	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼 最高執行責任者 (COO) ジブラルタ生命保険株式会社 取締役 (非常勤) プルデンシャル生命保険株式会社 取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	濱田 元房	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役会長兼 最高経営責任者 (CEO) ジブラルタ生命保険株式会社 取締役会長 (非常勤) プルデンシャル生命保険株式会社 取締役会長 (非常勤)
取締役 (非常勤)	秋山 泰宏	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 シニアオフィサー ジブラルタ生命保険株式会社 取締役 (非常勤) プルデンシャル生命保険株式会社 取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	蕪木 広義	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 シニアオフィサー ジブラルタ生命保険株式会社 取締役 (非常勤) プルデンシャル生命保険株式会社 取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	吉田 悟	ジブラルタ生命保険株式会社 取締役兼執行役員常務
取締役 (非常勤)	齋藤 進一	
常勤監査役*	稗田 弘樹	
常勤監査役*	尾上 志保	
常勤監査役	谷 政信	
監査役* (非常勤)	深山 雅也	深山・小金丸法律会計事務所 代表パートナー

*は社外監査役

執行役員 (2023年7月1日現在)

役職名	氏名	担当
執行役員社長	得丸 博充	最高経営責任者 (CEO) BX推進チーム 担当
執行役員常務	浅沼 司郎	営業統括本部長 (CMO) (第一営業本部、第二営業本部、第三営業本部 管掌)
執行役員常務	福地 修	コンプライアンスチーム、販売コンプライアンスチーム 管掌 カスタマーサービス 担当 (新契約サービスチーム、代理店事務開発チーム、お客様サービスチーム、収納 サービスチーム、契約内容変更チーム、保険金サービスチーム、満期・年金チ ーム、コールセンター、ホールセラーデスク 管掌) 事務企画管理チーム 担当
執行役員常務	竹田 雅彦	営業戦略本部長 (営業企画チーム、業務開発チーム、販売資料チーム、代理店管理チーム、営業 総務チーム、営業教育チーム、営業推進チーム 管掌) 総合企画チーム、コーポレートコミュニケーションチーム、人事チーム、営業人 事チーム、リスクマネジメントチーム、総務チーム 管掌
執行役員	青木 徹也	営業総務チーム、営業教育チーム、営業推進チーム、販売資料チーム 担当
執行役員	福田 匡孝	総合企画チーム、コーポレートコミュニケーションチーム 担当
執行役員	舟橋 一	チーフ・プライバシー・オフィサー コンプライアンスチーム、販売コンプライアンスチーム 担当
執行役員	平野 匡	チーフ・インフォメーション・オフィサー システム運用管理チーム、システム内部統制チーム、営業支援システム開発チ ーム、契約管理システム開発チーム、DX開発チーム 担当
執行役員	川本 亮	営業企画チーム、業務開発チーム、代理店管理チーム 担当

役職名	氏名	担当
執行役員	三輪 将	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 資金管理チーム、運用管理チーム、経理チーム、予算管理チーム、SOXチーム、 ファイナンシャル・システム・サポートチーム 担当
執行役員	内藤 淳	チーフ・リスク・オフィサー リスクマネジメントチーム 担当
執行役員	坂本 剛	チーフ・インベストメント・オフィサー 資産運用チーム 担当
執行役員	ジェフリー・シモン	チーフ・アクチュアリー 数理チーム、商品数理チーム、商品チーム、収益管理チーム 担当
執行役員	下間 博仁	チーフ・ビジネス・エシックス・オフィサー 代理店事務開発チーム、新契約サービスチーム、お客様サービスチーム、コール センター、ホールセールデスク 担当
執行役員	富樫 明子	監査チーム 担当
執行役員	後呂 佳那	チーフ・リーガル・オフィサー 法務チーム 担当
執行役員	山下 久喜	収納サービスチーム、契約内容変更チーム、保険金サービスチーム、満期・年金 チーム 担当
執行役員	横須賀 聡	役員室、人事チーム、営業人事チーム、総務チーム 担当

9 会計参与の氏名または名称

該当事項はありません。

10 会計監査人の氏名または名称

PwCあらた有限責任監査法人

11 従業員の在籍・採用状況

区分	2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度	2022年度末	
	社員数 (在籍数)	社員数 (在籍数)	採用数	採用数	在籍者 平均年齢	在籍者 平均勤続年数
内勤社員 (在籍者)	996	994	26	34	44歳 9ヶ月	7年 7ヶ月
男子 (在籍者)	701	691	19	21	46歳 9ヶ月	7年11ヶ月
女子 (在籍者)	295	303	7	13	40歳 1ヶ月	6年11ヶ月

(注) 従業員数にはPGF生命からの出向者を含みます。また、PGF生命への出向者を含みません。

12 平均給与 (内勤社員)

(単位：千円)

区分	2022年3月	2023年3月
内勤社員	513	522

(注) 1. 平均給与月額、当該年月の給与月額であり、賞与は含みません。
2. PGF生命への出向者の給与は含みません。

13 平均給与 (営業社員)

該当事項はありません。

1 主要な業務の内容

当社は、以下の業務を行っています。

1 生命保険業

生命保険事業は、多数の保険契約者から保険料を収受し、被保険者の生死に関し一定の金額を支払うことを約束し、保険契約者の経済生活の安定を図るとともに、事業としては大数の法則に基づいて収支の均衡を得ることを目的とします。

◆生命保険の引受

当社は、生命保険業免許に基づき保険の引受を行っています。

◆保険料として収受した金銭その他の資産運用

当社は、保険料としてお支払いいただいた金銭などの運用を行っています。

2 生命保険に付随する業務および法定他業

他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行等、生命保険業に付随する業務を行っています。

2 経営理念

Core Values

我々は、全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の価値観である「Core Values」に基づき行動する企業文化を醸成し、会社の成長・発展に貢献すると同時に、自身の夢と成長を実現するため社員が常に挑戦し続ける企業風土を創り上げます。

信頼に値すること (Worthy of Trust)

顧客に焦点をあわせること (Customer Focused)

お互いに尊敬しあうこと (Respect for Each Other)

勝つこと (Winning with Integrity)

Vision

我々は、日本のバンカシュアランスをはじめとした生命保険ビジネスに変革をもたらし、顧客から最も信頼され称賛される会社となります。

Mission

我々は、ビジネスパートナーとともに、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供することを使命とします。

Strategy

我々は、顧客のニーズに沿った商品を迅速に開発し、質の高い営業支援サービスをタイムリーに提供することで、ビジネスパートナーから信頼を得ます。また、質の高いサービスを効率よくかつ革新的な方法で提供することで、お客さまの満足度を高めます。

3 営業活動方針

営業活動方針は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき定めております。

当社は、保険法、保険業法、金融サービスの提供に関する法律、金融商品取引法、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、お客さまの信頼にお応えできるよう、次の姿勢をもって適切な営業活動に努めてまいります。

Our Mission (使命)
我々は、ビジネスパートナーとともに、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供することを使命とします。

■適合性の原則	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの保険、金融商品に関する知識、経験およびお客さまの資産、収入、年齢、ご加入の目的等を踏まえ、十分なコンサルティングをいたします。また、当社取扱いの保険商品およびそれらに関連する事項について十分にご説明し、お客さまに最適な保険商品をお勧めいたします。
■適切な保険販売	<p>【方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのニーズやご意向を把握し、これに沿った最適な保険商品のご提案を行い、保険契約の締結に際しましては、お客さまのご意向と保険契約の内容が合致していることを確認いたします。 ●保険販売に際しましては、「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」およびその他当社所定の資料をお渡しし、その内容をご説明することにより、お客さまにとって必要な情報を提供いたします。なお、その際には、当社が承認した文書および資料のみを使用いたします。 ●お客さまには事実を正しくお伝えし、お客さまにとって不利益となる事項につきましても必ずご説明いたします。 ●将来の結果が不確実な事項については、断定的な判断の提供はいたしません。 ●保険料の割引、割戻しまたはその他特別な利益の提供による不正な勧誘はいたしません。 ●当社保険商品のご説明をする際には、お客さまに誤解を招かないようにいたします。 <p>【未成年者への保険販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未成年者を被保険者とする生命保険契約については、保険契約者および親権者等に、ご加入の目的および保険金額等を慎重に確認するなど適切な保険販売に努めます。 <p>【高齢者への保険販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢のお客さまへの保険販売については、社内規則を定めるとともに、お客さまの状況に配慮した適切な保険販売に努めます。 <p>【リスクの説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●変額保険および外貨建保険の保険販売を行う際には、市場リスクの内容およびそれにとまない生じるおそれのある結果について、十分にご理解いただけるようご説明いたします。 <p>【ご訪問の時間帯等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまへのご訪問や電話等によるご連絡につきましては、お客さまのご都合に十分配慮いたします。お客さまのご承諾がない場合には、早朝や深夜に保険販売等の行為はいたしません。
■適正な保険契約の締結	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのご加入に際しましては、保険契約者および被保険者の本人確認をいたします。また、保険契約の締結の際には、被保険者ご本人によるご加入の同意をいただきます。 ●保険契約のお引受にあたりましては、お客さまに告知義務があることを十分ご理解いただき、必ず当社所定の手続きにより正確な告知をいただきます。
■保険契約の締結後および保険事故発生時の活動	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのニーズの変化に応じた適切な保障とサービスを提供するために、適宜ご連絡をとらせていただき、お客さまにご満足いただけるよう努めます。 ●お客さまからのお申し出や、保険事故が発生した際には、的確かつ迅速に対応いたします。 ●保険金および給付金のお支払いの可否等につきましては、安易に断定的な判断の提供をいたしません。
■お客さまに関する情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの個人情報に関しましては、適法かつ適正な方法により、当社の業務の遂行上必要な範囲内においてのみ収集いたします。また、業務上知り得たお客さまの個人情報につきましては、安全管理のための必要な措置を講じ、法令等にしがたって厳正に管理いたします。
■社内体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●法令等の遵守（コンプライアンス）のための社内規則として、『コンプライアンス・マニュアル』およびその他の規則を定めて、十分な研修等を行い、全社員にコンプライアンスの実践を徹底いたします。 ●保険商品の内容、保険契約上のお手続き等につきまして、十分な知識の習得のために研修等を実施し、お客さまへの正確かつ確かなご案内に努めます。
■ご相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ●当社の営業活動に関するお客さまのご意見およびご相談につきましては、以下の窓口にてうけたまわり、適切に対応いたします。

○コールセンター：

金融機関等を通じてご加入のお客さま専用ダイヤル	<p>コール ジブ ロック</p> <p>通話料 無料 0120-56-2269</p> <p>受付時間 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日・祝日・12/31～1/3を除く)</p>
旧大和生命でご加入のお客さま専用ダイヤル	<p>ツウワは ジブ ロック</p> <p>通話料 無料 0120-28-2269</p> <p>受付時間 平日 9:00～17:30 (土・日・祝日・12/31～1/3を除く)</p>

○ご来社：〒100-0014
 東京都千代田区永田町2-13-10
 プルデンシャルタワー

* この営業活動方針（Marketing Principles）は、「金融サービスの提供に関する法律」（平成12年法律第101号）に定める「金融商品の販売等に係る勧誘方針」を含むとともに、当社の営業活動に関する基本姿勢をお知らせするものです。

1 直近事業年度における事業の概況

2022年度の方が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。一方、資源高と円安による貿易収支の悪化や海外経済の減速が重石となり、鈍い回復ペースに留まりました。

国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米での金融引き締め強化、日銀による金融政策修正などにより不安定な動きが続きました。3月になると欧米での金融不安の高まりにより株価は急落しました。その結果、日経平均株価は前期末比220.05円上昇に留まり、28,041.48円で取引を終えました。

国内債券市場は、世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的な金利低下局面もありましたが、10年国債金利は概ね横ばいでの推移が続きました。その後、12月の日銀による金融政策修正により金利は0.50%近辺まで上昇推移しましたが、3月に欧米での金融不安の高まりなどから金利低下圧力がかかり、10年国債金利は前期末比0.11%高い0.32%で取引を終えました。

米国債券市場は、インフレ率の高止まりを受けた金融引き締め強化を背景に米国10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、急速な利上げにより景気見通しが悪化すると金利上昇は一服しました。その後、3月には欧米での金融不安の発生などを背景に金利は低下し、米国10年国債金利は前期末比1.129%高い3.470%で取引を終えました。

外国為替市場は、米国における金融引き締め強化を背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入や米国の景気見通し悪化により米国金利の上昇が一服したことなどから円高ドル安基調となり、為替レートは前期末比11.14円円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

生命保険業界においては、引き続き新型コロナウイルス感染症が保険販売環境に影響を及ぼしているものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展や非対面販売の取り組みにより、販売は回復傾向にあります。銀行窓販においても、営業活動の回復に加え、米国金利の上昇により、チャネルの主流である一時払商品は外貨建を中心に販売は回復傾向にあります。

このような経済環境下における当期の事業の経過および成果等は以下のとおりです。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」に基づき、外貨建商品をはじめとした当社商品についてお客さまが重要な情報を十分に理解できるよう、わかりやすい説明資料を提供するなどの取り組みの結果や、同方針の定着度合いを測るために定めた成果指標（保有契約件数、保有契約高、保険契約継続率）および取組内容の改定について、ディスクロージャー誌やホームページで公表しました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応については、感染拡大により健康被害を受けられたお客さま、日常生活や事業等に影響を受けられたお客さまのご契約について、保険金・給付金等の簡易迅速なお支払い等の取り扱いを引き続き実施しました。

営業活動については、当社営業担当者が提携代理店に対して保険販売支援を行うほか、当社社員が提携代理店へ出向し、代理店が取り扱う保険商品の販売の推進に取り組み

ました。また、提携代理店の販売担当者がより質の高いコンサルティングを行えるよう、人生の後半に起こるさまざまなリスクとその備えの必要性について学んでいただける新たな研修コンテンツ「Think Life」を開発しました。商品開発面では、円建て商品で一次相続と二次相続の両方に備えたいお客さまのニーズに応えるため、積立利率市場連動型一時払終身保険（保障選択型）の販売を8月より開始するとともに、米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（保障選択型）に付加できる新特則を2月に追加しました。

また、より多くのお客さまに保障をお届けすることを目的に、当社親会社であるジブラルタ生命保険株式会社において当社商品の販売を推進しました。

加えて、当社100%出資子会社の保険代理店「PGフレンドリー・パートナーズ株式会社」は提携先金融機関と共同で営業を推進するとともに、引き続き提携先の拡大に取り組んでいます。

当期の販売実績については、ジブラルタ生命における当社商品の販売好調などを背景に、米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（保障選択型）の販売が増加したことにより、新契約高は前年同期を上回りました。

お客さまへのサービスについては、保険金等のお支払いが生命保険事業における最も基本的かつ重要な機能であるとの認識のもと、確実かつ迅速に保険金等をお支払いできる態勢の整備に継続的に取り組んでいます。また、デジタル化の推進によりお客さまの利便性向上を図るべく「PGF生命マイページ」のサービス拡充等に関しても継続的な取り組みを行っています。当期に実施した主な取り組みは以下のとおりです。

- ・マイナンバーカードを利用してご契約者さまに生命保険料控除証明書を電子交付する「PGF生命 控除証明書 電子交付サービス」の取り扱いを開始
- ・「ご契約内容のお知らせ」について、新たに「既払込保険料、解約返戻金、解約時為替レート」および為替リスク・市場金利変動リスクに関する説明を掲載
- ・クーリング・オフ手続きについて、電磁的記録による申出でも対応が可能となる取り扱いを拡充
- ・契約の早期成立のため、健康診断通知書などの書類を撮影し、画像をアップロードいただくことで当社への提出が可能となる取り扱いを開始

資産運用については、一般勘定資産の運用では長期にわたり安定した収益を得ることを重視しており、国債や信用度の高い社債を主とする資産構成としています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。金利変動リスクについては、資産と負債のデュレーションを合わせることにより、リスクの軽減に努めています。なお、引受けた保険契約のうち円建保険の一部について自社で運用している一方、外貨建保険等については資産運用の効率向上の観点から、グループ内の複数の生命保険会社および再保険会社に共同保険式再保険により出再しています。

上記の取り組みの結果、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は128,244件（前年同期比311.8%増）、新契約高は7,127億円（同

159.1%増)、新契約年換算保険料は390億円(同194.3%増)となりました。また、保有契約件数は前期末より68,629件増加し679,278件(前期末比11.2%増)、保有契約高は6兆3,191億円(同8.0%増)、保有契約年換算保険料は2,804億円(同9.1%増)となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が1兆2,428億円(前年同期比179.1%増)、資産運用収益が164億円(同11.6%減)、その他経常収益が101億円(同705.9%増)となり、支出面では保険金等支払金が1兆1,629億円(同191.1%増)、責任準備金等繰入額が18億円(同35.0%減)、資産運用費用が94億円(同13.3%増)、事業費が545億円(同51.4%増)、その他経常費用が90億円(同63.9%増)となった結果、経常利益は315億円(同145.1%増)となりました。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は222億円(同150.8%増)となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は291億円(同157.6%増)となりました。

資産・負債の状況については、総資産は前期末より591億円増加し5,561億円(前期末4,969億円)となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は3,214億円(同3,297億円)となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が3,149億円(同3,231億円)、団体保険が0億円(同0億円)、団体年金保険が24億円(同25億円)、その他の保険と危険準備金で41億円(同41億円)となりました。

なお、ジブラルタ生命を引受先とする募集株式の発行による100億円の増資を実施し、財務基盤強化を図りました。

また、財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、前期末より23.2ポイント上昇し781.5%(同758.3%)となりました。

当社は、経営理念において、ビジネスパートナーである提携金融機関および代理店とともに、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供することを使命としています。

昨年度に引き続き、生産性の向上と社員が生き生きと働ける職場環境づくりに取り組んだ結果、「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に認定されました。

また、オフィス出社と在宅勤務を組み合わせた「新しい働き方」の実現・推進を図るため、人事制度の改定とオフィスレイアウトの変更を実施しました。

現在推進中の中期経営計画では、以下の7項目を重要課題として位置付けており、その達成・解決に向け邁進してまいります。

- ・ 永続的な成長を実現するマーケティングおよび販売の推進
- ・ 差別化され、競争力のある商品の開発、および体験価値向上に資する営業サポート態勢の強化
- ・ 顧客およびビジネスパートナーの体験価値向上に資するサービス品質の向上と業務効率化
- ・ 再保険を踏まえた収益資本管理と資産運用態勢の整備、および事業費の効率化
- ・ 中長期的な成長を支える人材の確保および育成、ならびに就業環境の整備
- ・ ビジネス戦略を実現するDXの推進およびIT環境の整備
- ・ 持続的な成長および適切な業務運営を支える内部統制機能の強化

2 契約者懇談会開催の概況

当社は、契約者懇談会を開催していません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例

〈お客さまからのご相談、お申出への対応〉

コールセンターへのご相談、各種お申出につきまして、迅速かつ誠意をもって対応させていただいています。

●2022年度受付のご相談、お申出件数

139,826 件 (2022年4月～2023年3月)

●コールセンターへのご相談、お申出内容と件数

項目	件数	占率
ご契約後のお手続き等に関して (解約、貸付、契約内容変更等)	76,228件	54.5%
保険料のお払込み等に関して (保険料収納、生命保険料控除証明等)	19,395件	13.9%
保険金・給付金のお手続き等に関して (入院・手術給付金手続き、死亡給付金手続き、満期年金請求書手続き等)	15,070件	10.8%
保険契約へのご加入等に関して	1,489件	1.0%
その他 (税金、会社の内容等)	27,644件	19.8%
合計	139,826件	100.0%

※「お客さまから寄せられたご不満の声」および「お客さまの声を踏まえて、2022年度に改善を行った事例」につきましては、19～20ページをご覧ください。

4 新規開発商品の状況

当社は、お客さまのニーズに即した保障を備えた商品を、市場動向等も踏まえ開発し、提供するよう取り組んでいます。

商品開発にあたっては、上記のほか、お客さまにその商品性をご理解いただける態勢を構築するなどの観点も踏ま

え、当社において定める商品開発プロセスに則り開発をすすめており、2022年度は、次の商品を新規に開発または商品改定し、取扱を開始しました。

商品名称等	販売開始時期	主な内容
介護保険金の受取人の変更等に関する特則 (22)	2022年4月	2020年12月より取扱を開始している介護保険金をお受取りいただく場面での利便性向上を企図し、介護保険金受取人を被保険者以外の方に指定することができる機能について、活用方法の整備を行いました。
積立利率市場連動型一時払終身保険 (保障選択型) *	2022年8月	2021年12月に創設した連生保障機能を有する一時払終身保険について、取扱通貨に円貨を加え、お客さまの商品選定における選択肢を拡大しました。
積立金の引出機能に関する特則	2023年2月	2021年12月に創設した連生保障機能を有する一時払終身保険において、一定の生涯保障を確保しつつ、資金活用も可能とすべく、積立金額を引き出すことができる機能を追加しました。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面 (契約概要/注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※★印の商品については、53ページ以降に記載の「ご契約にかかる費用やリスク等について」もあわせてご確認ください。

5 保険商品一覧

主契約 (2023年6月現在)

保険種類	ご契約の目的	商品名称等
定期保険	死亡、高度障害に加え、就労不能障害の場合のご家族の生活保障を毎月決まった年金で準備されたい方に。	就労不能障害保障型家族収入保険
終身保険	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューを円建で確保されたい方に。	終身保険
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューに加え、介護への備えを円建で確保されたい方に。	介護保険金特則付終身保険
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューを保険金額が一定期間通増する円建の終身保険で確保されたい方に。	保険金通増型終身保険 (低解約返戻金型)
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューを「米国ドル」で確保されたい方に。	米国ドル建終身保険★
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューに加え、介護または認知症への備えを「米国ドル」で確保されたい方に。	介護・認知症給付特則付米国ドル建終身保険★
	生涯にわたる死亡保障を「米国ドル」で確保しながら、保険料の払込は「円」の固定額で行いたい方に。	米国ドル建終身保険 (保険料円払込型) 基本型★
	生涯にわたる死亡保障に加え、介護への備えを「米国ドル」で確保しながら、保険料の払込は「円」の固定額で行いたい方に。	米国ドル建終身保険 (保険料円払込型) 介護型★
	生涯にわたる死亡保障に加え、保険金額が運用実績に応じて増減する仕組みの保険です。死亡保険金額を最低保証しながら、保険金額の増加を期待されたい方に。	変額終身保険★
	契約後一定期間の死亡保障を積立金相当額に抑え、その後の保障を大きくする一時払の終身保険です。生涯にわたる死亡保障に加え、介護または認知症への備えを確保されたい方に。	認知症給付特則付介護保障付一時払特別終身保険 (米国ドル建) ★
	被保険者お一人を保障する基本型と、被保険者お二人を保障する連生保障型から選択できる一時払の終身保険です。生涯にわたる死亡保障に加え、一次相続のほか二次相続までを見据えた対策を準備されたい方に。	米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険 (保障選択型) ★
被保険者お一人を保障する基本型と、被保険者お二人を保障する連生保障型から選択できる円建の一時払終身保険です。生涯にわたる死亡保障に加え、一次相続のほか二次相続までを見据えた対策を円建で準備されたい方に。	積立利率市場連動型一時払終身保険 (保障選択型) ★	
養老保険	老後資金準備と一定期間の死亡保障を「米国ドル」で確保されたい方に。	米国ドル建年金支払型特殊養老保険 (20) ★
	退職金の準備と一定期間の死亡保障を「米国ドル」で確保し、役員・従業員の福利厚生充実のために役立てたい方に。	米国ドル建養老保険 (18) ★

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「重要事項に関するお知らせ (契約概要/注意喚起情報)」または「契約締結前交付書面 (契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

※★印の商品については、53ページ以降に記載の「ご契約にかかる費用やリスク等について」もあわせてご確認ください。

特約（2023年6月現在）

特約名称	ご契約の目的	主な保険金・給付金等の名称
災害死亡給付特約	不慮の事故による死亡保障を充実させたいという方に。	災害死亡保険金 災害高度障害保険金
がん診断特約	がんと診断確定された場合に、給付金を受取りたいという方に。	がん診断給付金
米国ドル建MC I・軽度介護保障付終身保険特約	軽度認知障害（MC I）や要支援1からの介護に備えたいという方に。	特約介護保険金
リビング・ニーズ特約	余命6ヵ月以内と判断される場合、生きている間に保険金を受取りたいという方に。	特約保険金
介護前払特約	所定の要介護状態になられた場合（公的介護保険制度の「要介護4」または「要介護5」と認定された場合）に、死亡保険金の一部を介護年金として受取りたいという方に。	介護年金
介護年金移行特約	所定の要介護状態になられた場合（当社所定の要介護状態または公的介護保険制度の「要介護2」以上の状態に該当した場合）に、保険契約の全部または一部を、将来の死亡保障に代えて、介護年金として受取りたいという方に。	介護年金
介護保険年金支払特約	介護保険金をお支払いする場合に、介護保険金の全部または一部を、年金で受取りたいという方に。	介護年金
保険金等の支払方法の選択に関する特約	保険金等の全部または一部を、一時金でのお受取りに代えて年金で受取りたいという方に。	年金
疾病障害による保険料払込免除特約	疾病により所定の身体障害状態になられた場合に、保険料の払込免除を受けたいという方に。	—
保険料払込免除特約Ⅰ型	三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）に罹患し所定の状態になられた場合に、保険料の払込免除と既払込保険料相当額のお支払いを受けたいという方に。	—
指定代理請求特約	受取人に保険金等を請求できない所定の事情がある場合に代理人が請求することができるようにしたいという方に。	—

※給付内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「重要事項に関するお知らせ（契約概要/注意喚起情報）」または「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

ご契約にかかる費用やリスク等について

50ページおよび51ページに記載の★印の商品について、ご契約にかかる費用や、為替リスク、解約返戻金等、ご契約にあたって特にご注意いただきたい事項を以下に記載していますので、ご確認いただきますようお願いいたします。

米国ドル建終身保険／介護・認知症給付特則付米国ドル建終身保険／ 米国ドル建年金支払型特殊養老保険（20）／米国ドル建養老保険（18）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険料より控除される費用」「保険料を円でお支払いいただく場合の費用」「年金・保険金等を円でお受け取りいただく場合の費用」「保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合にご負担いただく費用（米国ドル建終身保険、介護・認知症給付特則付米国ドル建終身保険、米国ドル建養老保険（18）の場合）」「年金受取期間中に年金で受け取る場合にご負担いただく費用（米国ドル建年金支払型特殊養老保険（20）の場合）」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「年金・保険金等を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■為替リスクについて

この保険は米ドル建であり、円貨で払い込まれ、または円貨で受け取る場合、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した保険金額等が円でお支払いいただいた保険料総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

米国ドル建終身保険（保険料円払込型）基本型／米国ドル建終身保険（保険料円払込型）介護型

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険料および積立金から控除される費用」「保険料円払込額を米ドル建の保険料に換算するとき、その他の保険料等を円でお支払いいただく場合の費用」「保険金等を円でお受け取りいただく場合、円建の介護年金を受け取る場合の費用」「保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「保険金等を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■為替リスクについて

この保険は米ドル建であり、毎回の保険料の払込について、保険料円払込額を米ドルに換算した保険料は、為替相場の変動による影響を受けます。また、保険金等を円貨で受け取る場合にも、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した保険金額等が保険料円払込額の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

変額終身保険

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険料より控除される費用」「特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用」「保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

■投資リスクについて

この保険の特別勘定は、主に国内外の株式、債券等に投資する投資信託で運用されますので、株価や債券相場等の下落等により解約返戻金額等お受けになる金額の合計額は、お支払いいただいた保険料総額を大幅に下回る場合があります。損失が生じるおそれがあります。

認知症給付特則付介護保障付一時払特別終身保険（米国ドル建）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「積立利率を設定する際にかかる費用」「積立金より控除される費用」「保険料を円でお払込みいただく場合の費用」「保険料を米ドルでお払込みいただく場合の費用」「保険金等を円でお受け取りいただく場合の費用」「年金受取期間中にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「保険金等を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

■為替リスクについて

この保険は米ドル建であり、保険料を円でお払込みいただく場合、または保険金等を円でお受け取りいただく場合等、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した保険金額等が円でお払込みいただいた一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■市場金利変動リスクについて

この保険は運用資産（債券等）の価値の変化を解約返戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場価格調整を行い、解約返戻金は増減します。また、契約日から10年未満に解約する場合は、解約控除がかかります。したがって、これらの市場価格調整や解約控除により、解約返戻金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（保障選択型）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「積立利率を設定する際にかかる費用」「保険料を円でお払込みいただく場合の費用」「保険料を米ドルでお払込みいただく場合の費用」「保険金等を円でお受け取りいただく場合、介護終身年金へ移行した場合の費用」「年金、および介護年金受取期間中にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「保険金等を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を米ドルでお受け取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

■為替リスクについて

この保険は米ドル建であり、保険料を円でお払込みいただく場合、または保険金等を円でお受け取りいただく場合等、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した保険金額等が円でお払込みいただいた一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■市場金利変動リスクについて

この保険は運用資産（債券等）の価値の変化を解約返戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場価格調整を行い、解約返戻金は増減します。また、契約日から10年未満に解約する場合は、解約控除がかかります。したがって、これらの市場価格調整や解約控除により、解約返戻金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

積立利率市場連動型一時払終身保険（保障選択型）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「積立利率を設定する際にかかる費用」「年金、および介護年金受取期間中にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。

■市場金利変動リスクについて

この保険は運用資産（債券等）の価値の変化を解約返戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場価格調整を行い、解約返戻金は増減します。また、契約日から10年未満に解約する場合は、解約控除がかかります。したがって、これらの市場価格調整や解約控除により、解約返戻金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	399,681	391,628	411,648	465,201	1,269,467
経常利益	7,956	7,361	9,671	12,882	31,575
基礎利益	9,186	8,284	8,939	11,305	29,126
当期純利益	5,461	4,960	6,711	8,865	22,232
資本金の額および発行済株式の総数	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)	16,545.5 (121,590株)
総資産	416,165	431,276	472,789	496,992	556,143
うち特別勘定資産	14,153	10,383	39,961	39,778	29,407
責任準備金残高	291,651	293,729	327,309	329,795	321,465
貸付金残高	2,236	2,438	2,591	2,835	3,213
有価証券残高	341,964	358,032	399,210	420,777	428,726
ソルベンシー・マージン比率	823.9%	795.3%	801.3%	758.3%	781.5%
従業員数	921名	980名	992名	996名	994名
保有契約高	4,958,138	5,093,209	5,401,796	5,857,712	6,325,233
個人保険	4,894,475	5,037,499	5,316,910	5,773,160	6,248,992
個人年金保険	58,275	49,990	79,029	78,547	70,192
団体保険	5,387	5,719	5,856	6,004	6,048
団体年金保険保有契約高	3,326	2,959	2,739	2,567	2,407

- (注) 1. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度から為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。
 なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。
 そのため、2018年度～2020年度、2021年度～2022年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
2. 保有契約高とは、個人保険、個人年金保険及び団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

1 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	29,995	6.0	73,033	13.1
預貯金	29,995		73,033	
有価証券	420,777	84.7	428,726	77.1
国債	234,524		241,694	
地方債	698		698	
社債	67,277		63,718	
株式	1,357		1,357	
外国証券	115,718		119,975	
その他の証券	1,200		1,281	
貸付金	2,835	0.6	3,213	0.6
保険約款貸付	2,835		3,213	
有形固定資産	754	0.2	834	0.2
建物	117		257	
リース資産	18		11	
その他の有形固定資産	618		565	
無形固定資産	3,020	0.6	3,325	0.6
ソフトウェア	3,020		3,325	
再保険貸	28,856	5.8	35,221	6.3
その他資産	8,903	1.8	8,817	1.6
未収金	6,760		5,694	
前払費用	719		740	
未収収益	970		1,449	
預託金	251		158	
金融派生商品	151		597	
仮払金	42		171	
その他の資産	7		4	
繰延税金資産	1,849	0.4	2,970	0.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計	496,992	100.0	556,143	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	332,902	67.0	326,439	58.7
支払備金	2,861		4,724	
責任準備金	329,795		321,465	
契約者配当準備金	245		249	
再保険借	28,254	5.7	53,283	9.6
その他負債	41,798	8.4	51,169	9.2
借入金	25,000		25,000	
未払法人税等	2,382		7,606	
未払金	105		408	
未払費用	6,349		9,763	
預り金	163		168	
金融派生商品	6,609		6,249	
リース債務	19		12	
仮受金	1,168		1,959	
退職給付引当金	5,135	1.0	5,399	1.0
役員退職慰労引当金	218	0.0	240	0.0
特別法上の準備金	3,662	0.7	3,907	0.7
価格変動準備金	3,662		3,907	
負債の部合計	411,972	82.9	440,439	79.2
(純資産の部)				
資本金	11,545	2.3	16,545	3.0
資本剰余金	8,454	1.7	13,454	2.4
資本準備金	8,454		13,454	
利益剰余金	66,081	13.3	88,313	15.9
利益準備金	50		50	
その他利益剰余金	66,030		88,262	
繰越利益剰余金	66,030		88,262	
株主資本合計	86,081	17.3	118,313	21.3
その他有価証券評価差額金	△2,788	△0.6	△6,218	△1.1
繰延ヘッジ損益	1,726	0.3	3,608	0.6
評価・換算差額等合計	△1,061	△0.2	△2,609	△0.5
純資産の部合計	85,019	17.1	115,704	20.8
負債及び純資産の部合計	496,992	100.0	556,143	100.0

2 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)				
経常収益	465,201	100.0	1,269,467	100.0
保険料等収入	445,307		1,242,818	
保険料	249,823		767,788	
再保険収入	195,483		475,030	
資産運用収益	18,630		16,461	
利息及び配当金等収入	4,396		5,775	
預貯金利息	1		2	
有価証券利息・配当金	4,317		5,684	
貸付金利息	77		88	
有価証券売却益	0		57	
有価証券償還益	51		21	
為替差益	8,610		9,375	
貸倒引当金戻入額	0		0	
その他運用収益	3		0	
特別勘定資産運用益	5,568		1,231	
その他経常収益	1,264		10,188	
年金特約取扱受入金	1,037		1,694	
保険金据置受入金	26		4	
責任準備金戻入額	—		8,330	
役員退職慰労引当金戻入額	29		—	
その他の経常収益	170		158	
経常費用	452,319	97.2	1,237,892	97.5
保険金等支払金	399,565		1,162,984	
保険金	59,029		70,222	
年金	2,555		3,249	
給付金	11,411		8,750	
解約返戻金	89,981		307,150	
その他返戻金	1,727		14,472	
再保険料	234,860		759,137	
責任準備金等繰入額	2,864		1,863	
支払備金繰入額	377		1,863	
責任準備金繰入額	2,486		—	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	8,316		9,420	
支払利息	940		941	
有価証券売却損	0		105	
有価証券償還損	17		25	
金融派生商品費用	7,205		8,174	
その他運用費用	152		173	
事業費	36,064		54,596	
その他経常費用	5,508		9,028	
保険金据置支払金	71		165	
税金	3,528		7,216	
減価償却費	1,429		1,326	
退職給付引当金繰入額	407		264	
役員退職慰労引当金繰入額	—		21	
その他の経常費用	71		34	
経常利益	12,882	2.8	31,575	2.5

科目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(特別損益の部)				
特別利益	0	0.0	—	—
固定資産等処分益	0		—	
特別損失	180	0.0	304	0.0
固定資産等処分損	6		59	
価格変動準備金繰入額	173		244	
契約者配当準備金繰入額	72	0.0	51	0.0
税引前当期純利益	12,629	2.7	31,219	2.5
法人税及び住民税	3,778	0.8	9,506	0.7
法人税等調整額	△14	△0.0	△519	△0.0
法人税等合計	3,764	0.8	8,987	0.7
当期純利益	8,865	1.9	22,232	1.8

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		12,629	31,219
減価償却費		1,429	1,326
支払備金の増減額 (△は減少)		377	1,863
責任準備金の増減額 (△は減少)		2,486	△8,330
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		72	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		407	264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△29	21
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		173	244
利息及び配当金等収入		△4,396	△5,775
有価証券関係損益 (△は益)		1,603	6,995
支払利息		940	941
為替差損益 (△は益)		△8,610	△9,375
有形固定資産関係損益 (△は益)		6	59
再保険貸の増減額 (△は増加)		△8,730	△6,364
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△139	1
再保険借の増減額 (△は減少)		10,515	25,028
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		301	4,223
その他		△309	3,930
小計		8,730	46,324
利息及び配当金等の受取額		5,207	6,294
利息の支払額		△943	△941
契約者配当金の支払額		△51	△46
法人税等の支払額		△3,220	△4,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,722	47,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△55,728	△152,564
有価証券の売却・償還による収入		41,519	148,162
貸付けによる支出		△368	△490
貸付金の回収による収入		237	144
その他		△2,242	△6,366
資産運用活動計		△16,583	△11,113
(営業活動及び資産運用活動計)		(△6,860)	(36,235)
有形固定資産の取得による支出		△207	△362
有形固定資産の売却による収入		0	10
子会社株式の取得による支出		△1,000	—
その他		△869	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,659	△12,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	10,000
その他		△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7	9,992
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,404	△1,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△7,540	43,038
現金及び現金同等物期首残高		37,535	29,995
現金及び現金同等物期末残高		29,995	73,033

4 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	57,165	57,216	77,216	48	590	639	77,855
当期変動額											
当期純利益					8,865	8,865	8,865				8,865
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								△2,837	1,136	△1,700	△1,700
当期変動額合計	—	—	—	—	8,865	8,865	8,865	△2,837	1,136	△1,700	7,164
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	66,030	66,081	86,081	△2,788	1,726	△1,061	85,019

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	66,030	66,081	86,081	△2,788	1,726	△1,061	85,019
当期変動額											
新株の発行	5,000	5,000	5,000				10,000				10,000
当期純利益					22,232	22,232	22,232				22,232
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								△3,429	1,882	△1,547	△1,547
当期変動額合計	5,000	5,000	5,000	—	22,232	22,232	32,232	△3,429	1,882	△1,547	30,684
当期末残高	16,545	13,454	13,454	50	88,262	88,313	118,313	△6,218	3,608	△2,609	115,704

重要な会計方針

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積り

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 繰延税金資産の回収可能性
- (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額
「注記事項（貸借対照表関係）6.」に記載しております。
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
- ①算出方法
繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、将来の課税所得が減少するリスクを十分に考慮しております。
- ②主要な仮定
主要な仮定は、将来の事業計画に基づく課税所得の予測、一時差異の将来解消年度のスケジューリング及び将来の法定実効税率であります。
- ③翌事業年度の影響
実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2022年度
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 繰延税金資産の回収可能性
- (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額
「注記事項（貸借対照表関係）6.」に記載しております。
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
- ①算出方法
繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、将来の課税所得が減少するリスクを十分に考慮しております。
- ②主要な仮定
主要な仮定は、将来の事業計画に基づく課税所得の予測、一時差異の将来解消年度のスケジューリング及び将来の法定実効税率であります。
- ③翌事業年度の影響
実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の変更

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「注記事項 貸借対照表関係」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

2022年度
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）を当事業年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

注記事項 貸借対照表関係

2021年度末
(2022年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	38,685	38,685	—
満期保有目的の債券	4,575	4,754	179
責任準備金対応債券	222,206	244,936	22,729
その他有価証券	153,951	153,951	—
貸付金			
保険約款貸付	2,835	2,835	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,985)	(2,985)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,472)	(3,472)	—
(借入金)	(25,000)	(29,698)	△4,698

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は1,357百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

2022年度末
(2023年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	29,137	29,137	—
満期保有目的の債券	4,104	4,231	127
責任準備金対応債券	232,243	243,144	10,900
その他有価証券	161,882	161,882	—
貸付金			
保険約款貸付	3,213	3,213	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,495)	(1,495)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,155)	(4,155)	—
(借入金)	(25,000)	(27,819)	△2,819

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は1,357百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (その他有価証券)	318	153,633	—	153,951
国債	—	24,301	—	24,301
社債	—	51,416	—	51,416
外国証券	318	77,914	—	78,233
デリバティブ取引	—	151	—	151
資産計	318	153,785	—	154,103
デリバティブ取引	—	6,609	—	6,609
負債計	—	6,609	—	6,609

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の当期末における貸借対照表計上額は38,685百万円であります。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (満期保有目的の債券)	—	4,754	—	4,754
社債	—	4,754	—	4,754
有価証券 (責任準備金対応債券)	—	244,936	—	244,936
国債	—	232,435	—	232,435
地方債	—	753	—	753
社債	—	11,747	—	11,747
貸付金	—	—	2,835	2,835
保険約款貸付	—	—	2,835	2,835
資産計	—	249,691	2,835	252,526
借入金	—	—	29,698	29,698
負債計	—	—	29,698	29,698

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (売買目的有価証券)	27,856	1,280	—	29,137
外国証券	27,856	—	—	27,856
その他の証券	—	1,280	—	1,280
有価証券 (その他有価証券)	13	161,869	—	161,882
国債	—	20,322	—	20,322
社債	—	49,441	—	49,441
外国証券	13	92,106	—	92,119
デリバティブ取引	—	597	—	597
資産計	27,869	163,748	—	191,617
デリバティブ取引	—	6,249	—	6,249
負債計	—	6,249	—	6,249

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (満期保有目的の債券)	—	4,231	—	4,231
社債	—	4,231	—	4,231
有価証券 (責任準備金対応債券)	—	243,144	—	243,144
国債	—	232,221	—	232,221
地方債	—	738	—	738
社債	—	10,185	—	10,185
貸付金	—	—	3,213	3,213
保険約款貸付	—	—	3,213	3,213
資産計	—	247,376	3,213	250,589
借入金	—	—	27,819	27,819
負債計	—	—	27,819	27,819

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
該当ありません。

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 (その他有価証券)	合計
	外国証券	
期首残高	11,110	11,110
当期の損益に計上(*1)	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△0	△0
購入、売却、発行、決済による変動額	△165	△165
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替(*2)	△10,942	△10,942
期末残高	—	—
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は43百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は2,056百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は39,778百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は19,382百万円、金銭債務の総額は30,051百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は6,498百万円、繰延税金負債の総額は671百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,977百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,210百万円、退職給付引当金1,437百万円、価格変動準備金1,025百万円、無形固定資産損金算入限度超過額1,005百万円、その他有価証券評価差額金1,084百万円あります。繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益671百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動1.30%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.53%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	223百万円
当期契約者配当金支払額	51百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	72百万円
当期末現在高	245百万円

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は59百万円あります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,954百万円あります。
- 特別勘定の資産の額は29,407百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は21,794百万円、金銭債務の総額は30,286百万円あります。
- 繰延税金資産の総額は8,516百万円、繰延税金負債の総額は1,407百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,138百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,198百万円、退職給付引当金1,511百万円、価格変動準備金1,094百万円、無形固定資産損金算入限度超過額1,075百万円、その他有価証券評価差額金2,418百万円あります。繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益1,407百万円あります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動0.52%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.22%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	245百万円
当期契約者配当金支払額	46百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	51百万円
当期末現在高	249百万円

9. 関係会社の株式は1,300百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,854百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は13,304百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は3,144,892百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額は779,352円69銭であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見額は4,413百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は222,206百万円、時価は244,936百万円であります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,927百万円
勤務費用	504百万円
利息費用	44百万円
数理計算上の差異の発生額	△43百万円
退職給付の支払額	△182百万円
期末における退職給付債務	5,249百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,249百万円
未認識数理計算上の差異	△114百万円
退職給付引当金	5,135百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	504百万円
利息費用	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	590百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。
(3) 確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、146百万円であります。
17. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金37,695百万円を含んでおります。
18. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

9. 関係会社の株式は1,300百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,860百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は12,152百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は3,844,629百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額は951,591円56銭であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は232,243百万円、時価は243,144百万円であります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,249百万円
勤務費用	502百万円
利息費用	47百万円
数理計算上の差異の発生額	△8百万円
退職給付の支払額	△309百万円
期末における退職給付債務	5,482百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,482百万円
未認識数理計算上の差異	△82百万円
退職給付引当金	5,399百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	502百万円
利息費用	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	573百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。
(3) 確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、148百万円であります。
16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金27,928百万円を含んでおります。
17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項 損益計算書関係

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は144,259百万円、費用の総額は25,989百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3,715百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は305,841百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が4,898百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は81,265円65銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 144,100 再保険料 22,925 借入利息支払 644 手数料収入 158	再保険貸 19,269 再保険借 3,450 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 14
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 44,877 再保険料 122,382	再保険貸 7,498 再保険借 12,972
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティエーディー	—	再保険取引先	再保険収入 6,370 再保険料 89,319	再保険貸 2,012 再保険借 11,777
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	—	デリバティブ取引先(為替予約取引等)	金融派生商品費用 7,205	未収金 234 金融派生商品資産 151 金融派生商品負債 6,609 繰延ヘッジ利益 2,397

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)
上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

2022年度
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は253,716百万円、費用の総額は44,535百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券5百万円、その他52百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1百万円、外国証券103百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1,152百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は699,736百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が2,068百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は187,545円58銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 253,565 再保険料 23,491 借入利息支払 644 代理店手数料 19,414 増資の受入 10,000	再保険貸 20,323 再保険借 2,147 借入金 16,060 未払利息 251 未払費用 2,508
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 172,135 再保険料 97,177	再保険貸 8,706 再保険借 13,456
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティエーディー	—	再保険取引先	再保険収入 49,213 再保険料 638,260	再保険貸 6,094 再保険借 37,627
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	—	デリバティブ取引先(為替予約取引等)	金融派生商品費用 8,174	金融派生商品資産 597 金融派生商品負債 6,249 繰延ヘッジ利益 5,012

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)
上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入34,757百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料2,708百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額6,382百万円を含んでおります。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入70,100百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの出再責任準備金調整額11,027百万円を含んでおります。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項 キャッシュ・フロー計算書関係

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預貯金	29,995百万円
現金及び現金同等物期末残高	29,995百万円
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預貯金	73,033百万円
現金及び現金同等物期末残高	73,033百万円
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	

注記事項 株主資本等変動計算書関係

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	12	—	121
合計	109	12	—	121
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。				
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	59
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	43 (1.5%)	59 (1.8%)
正常債権	2,820	3,186
合計	2,864	3,246

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	149,928	187,249
資本金等		86,081	118,313
価格変動準備金		3,662	3,907
危険準備金		4,094	4,102
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		△1,474	△3,624
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		6,885	5,226
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		25,678	34,324
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	39,542	47,920
保険リスク相当額	R ₁	148	131
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	32	28
予定利率リスク相当額	R ₂	24	24
最低保証リスク相当額	R ₇	18	27
資産運用リスク相当額	R ₃	38,720	46,924
経営管理リスク相当額	R ₄	778	942
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		758.3%	781.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	149,675	186,880
資本金等	85,943	118,026
価格変動準備金	3,662	3,907
危険準備金	4,094	4,102
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△1,474	△3,624
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△114	△82
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,885	5,226
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	25,678	34,324
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	39,144	47,522
保険リスク相当額 R ₁	148	131
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	32	28
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	24	24
最低保証リスク相当額 R ₇	18	27
資産運用リスク相当額 R ₃	38,330	46,534
経営管理リスク相当額 R ₄	771	934
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	764.7%	786.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

■ 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	38,685	3,361	29,137	△2,250

（注）2021年度末、2022年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4,575	4,754	179	179	—	4,104	4,231	127	127	—
責任準備金対応債券	222,206	244,936	22,729	25,308	△2,579	232,243	243,144	10,900	16,558	△5,657
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	157,824	153,951	△3,872	312	△4,185	170,519	161,882	△8,636	245	△8,882
公社債	75,933	75,718	△214	291	△506	70,673	69,763	△910	144	△1,054
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
公社債	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	384,606	403,642	19,036	25,800	△6,764	406,867	409,259	2,391	16,931	△14,540
公社債	302,715	325,409	22,694	25,780	△3,085	307,022	317,139	10,117	16,829	△6,712
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
公社債	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

● 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,575	4,754	179	4,104	4,231	127
公社債	4,575	4,754	179	4,104	4,231	127
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	190,285	215,594	25,308	183,789	200,347	16,558
公社債	190,285	215,594	25,308	183,789	200,347	16,558
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,921	29,342	△2,579	48,454	42,796	△5,657
公社債	31,921	29,342	△2,579	48,454	42,796	△5,657
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	41,508	41,821	312	29,805	30,051	245
公社債	37,781	38,073	291	22,895	23,040	144
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,727	3,747	20	6,910	7,011	101
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	116,315	112,130	△4,185	140,713	131,831	△8,882
公社債	38,151	37,645	△506	47,778	46,723	△1,054
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	78,164	74,485	△3,678	92,935	85,107	△7,827
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	1,300	1,300
その他有価証券	57	57
国内株式	57	57
外国株式	—	—
その他	0	0
合計	1,357	1,357

2 金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

③ デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

2022年度において当社が利用したデリバティブ取引は、為替予約取引および通貨スワップ取引です。

②取組方針

安定的かつ効率的な資産運用を図る観点から、原則として運用資産のリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を活用し、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

当社は、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的にデリバティブ取引を行っています。

また、通貨スワップ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法は、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクやインベストメントリスク（カウンターパーティリスクを含む）を包含していますが、取引目的が保有資産のヘッジであることから、市場の価格変動等によるリスクは限定的であると認識しています。またカウンターパーティリスクにつきましても、格付け等を勘案し信用度が高い取引であることから、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、取引限度額等を定めた社内規程に基づき、運用方針に沿って行っています。また、現物資産とともにポジション管理を行い、リスクを一元的に管理しています。さらに、当社の運用部門全体の会議においてリスク状況の把握・分析を行っています。また、リスク状況については、リスク管理所管部門に報告する体制となっています。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額」等はあくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係るマーケットリスクやインベストメントリスクを表すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△2,885	—	—	—	△2,885
ヘッジ会計非適用分	—	△1,495	—	—	—	△1,495
合計	—	△4,381	—	—	—	△4,381

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	35,350	4,272	△2,985	△2,985	41,918	4,272	△1,495	△1,495
	(米ドル)	35,350	4,272	△2,985	△2,985	41,918	4,272	△1,495	△1,495
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	受取円貨支払外貨	—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					△2,985			△1,495	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

c. 株式関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

d. 債券関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

e. その他

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
店頭	繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
		受取円貨支払外貨		34,847	34,847	△1,942	44,187	44,187	△2,885
		(米ドル)		34,847	34,847	△1,942	44,187	44,187	△2,885
合計						△1,942			△2,885

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

c. 株式関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

d. 債券関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

e. その他

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
基礎利益	A	11,305	29,126
キャピタル収益		8,838	10,735
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		0	57
金融派生商品収益		—	—
為替差益		8,610	9,375
その他キャピタル収益		228	1,303
キャピタル費用		7,205	8,279
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		0	105
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		7,205	8,174
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	1,633	2,455
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	12,939	31,582
臨時収益		0	0
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		0	0
その他臨時収益		—	—
臨時費用		56	7
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		56	7
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△56	△7
経常利益	A+B+C	12,882	31,575

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他基礎費用	228	1,303
為替に係るヘッジコスト	228	1,303
その他キャピタル収益	228	1,303
為替に係るヘッジコスト	228	1,303

(注) 基礎利益の見直しに伴い、2022年度から為替に係るヘッジコストに関して経常利益の内訳を変更しております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。

10 会計監査人の監査

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）および2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等は、会社法に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

11 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

12 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役社長は、当社の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書）および附属明細書に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。さらに、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

2022年度の決算業績の概況として、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は128,244件（前年同期比311.8%増）、新契約高は7,127億円（同159.1%増）、新契約年換算保険料は390億円（同194.3%増）となりました。また、保有契約件数は前期末より68,629件増加し679,278件（前期末比11.2%増）、保有契約高は6兆3,191億円（同8.0%増）、保有契約年換算保険料は2,804億円（同9.1%増）となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が1兆2,428億円（前年同期比179.1%増）、資産運用収益が164億円（同11.6%減）、その他経常収益が101億円（同705.9%増）となり、支出面では保険金等支払金が1兆1,629億円（同191.1%増）、責任準備金等繰入額が18億円（同35.0%減）、資産運用費用が94億円（同13.3%増）、事業費が545億円（同51.4%増）、その他経常費用

が90億円（同63.9%増）となった結果、経常利益は315億円（同145.1%増）となりました。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は222億円（同150.8%増）となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は291億円（同157.6%増）となりました。

資産・負債の状況については、総資産は前期末より591億円増加し5,561億円（前期末4,969億円）となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は3,214億円（同3,297億円）となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が3,149億円（同3,231億円）、団体保険が0億円（同0億円）、団体年金保険が24億円（同25億円）、その他の保険と危険準備金で41億円（同41億円）となりました。

なお、財務の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、前期末より23.2ポイント上昇し781.5%（同758.3%）となりました。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	596	101.4	5,773,160	108.6	667	111.9	6,248,992	108.2
個人年金保険	13	87.5	78,547	99.4	11	83.8	70,192	89.4
団体保険	—	—	6,004	102.5	—	—	6,048	100.7
団体年金保険	—	—	2,567	93.7	—	—	2,407	93.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比	前年度比	前年度比	うち新契約	うち転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	うち新契約	うち転換による純増加		
個人保険	30	84.8	272,348	80.9	272,348	—	128	416.2	712,786	261.7	712,786	—
個人年金保険	0	9.3	2,712	9.6	2,712	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

3 年換算保険料（保有契約・新契約）

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	248,528	106.9	273,048	109.9
個人年金保険	8,618	98.4	7,431	86.2
合計	257,146	106.6	280,480	109.1
うち医療保障・生前給付保障等	5,713	122.3	6,294	110.2

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
	金額		金額	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	12,979	115.4	39,000	300.5
個人年金保険	271	9.6	—	—
合計	13,250	94.2	39,000	294.3
うち医療保障・生前給付保障等	702	95.6	764	108.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額		
		2021年度末	2022年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	5,771,755	6,247,894
		個人年金保険	—	—
		団体保険	6,004	6,048
		団体年金保険	—	—
		その他共計	5,777,759	6,253,942
	災害死亡	個人保険	(165,557)	(164,132)
		個人年金保険	(1,547)	(1,098)
		団体保険	(557)	(526)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(167,662)	(165,757)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,362,789)	(1,509,418)
		個人年金保険	(21)	(19)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,362,810)	(1,509,438)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,405	1,098
		個人年金保険	57,490	44,497
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	58,905	45,604
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(2,380)	(2,752)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,383)	(2,755)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	21,057	25,695
		団体保険	0	0
		団体年金保険	2,567	2,407
		その他共計	23,645	28,123
入院保障	災害入院	個人保険	(43)	(38)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(44)	(39)
	疾病入院	個人保険	(43)	(39)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(44)	(39)
	その他の条件付入院	個人保険	(21)	(18)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(21)	(18)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	(5,596)	(4,776)
	個人年金保険	(128)	(117)
	団体保険	(233)	(236)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(5,957)	(5,129)
手術保障	個人保険	(12,206)	(10,898)
	個人年金保険	(132)	(120)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(12,338)	(11,018)

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	5,323,271	5,815,421
	定期保険	73,262	60,943
	その他共計	5,442,358	5,920,241
生死混合保険	養老保険	326,353	325,689
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	329,396	327,652
生存保険		1,405	1,098
年金保険	個人年金保険	78,547	70,192
災害・疾病関係特約	災害割増特約	16,661	16,496
	傷害特約	25,539	25,202
	災害入院特約	18	17
	疾病特約	17	16
	その他の条件付特約	19	17

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	211,143	236,837
	定期保険	2,808	1,959
	その他共計	214,518	239,306
生死混合保険	養老保険	33,947	33,695
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	33,947	33,695
生存保険		61	46
年金保険	個人年金保険	8,618	7,431

Ⅶ 契約者配当の状況

1. 2022年度決算に基づく契約者配当

①個人保険、個人年金保険

- ・毎年配当タイプ（旧大和生命、旧大正生命の契約）

配当金は、次のa、bの合計金額です。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢、性別の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧大和生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：後期逓減型終身保険

- ・46歳加入、75歳払込満了、男性、保険料月払
- ・基本保険金100万円（契約時の死亡保険金300万円）

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1997年度	25年	67,023円	13,020円	14,040円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧大正生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

- ・47歳加入、終身払込、男性、保険料月払
- ・死亡保険金100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1990年度	32年	36,071円	3,681円	3,542円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

②団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）

団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績、更新契約に応じてお支払いします。

2. 2021年度決算に基づく契約者配当

①個人保険、個人年金保険

- ・毎年配当タイプ（旧大和生命、旧大正生命の契約）

配当金は、次のa、bの合計金額です。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢、性別の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧大和生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：後期逓減型終身保険

- ・46歳加入、75歳払込満了、男性、保険料月払
- ・基本保険金100万円（契約時の死亡保険金300万円）

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1997年度	24年	67,023円	11,820円	13,020円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧大正生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

- ・45歳加入、終身払込、男性、保険料月払
- ・死亡保険金100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1991年度	30年	33,968円	3,620円	3,666円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

②団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）

団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績、更新契約に応じてお支払いします。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率 (単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	8.6	8.2
個人年金保険	△0.6	△10.6
団体保険	2.5	0.7
団体年金保険	△6.3	△6.3

2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) (単位：千円)

区分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	8,839	5,558
保有契約平均保険金	9,670	9,357

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	5.1	12.3
個人年金保険	4.3	—
団体保険	—	—

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 個人年金保険は、年金開始前契約についての率です。

4 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	2.3	8.4
個人年金保険	10.2	23.3
団体保険	—	—

(注) 個人年金保険は、年金開始前契約についての率です。

5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) (単位：円)

2021年度	2022年度
27,362	33,752

(注) 転換契約は含んでいません。

6 死亡率 (個人保険主契約) (単位：‰)

件数率		金額率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
9.25	9.96	9.78	10.92

7 特約発生率 (個人保険) (単位：‰)

区分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	0.47	0.14
	金額	0.27	0.03
障害保障契約	件数	0.33	0.77
	金額	0.07	0.12
災害入院保障契約	件数	9.06	11.08
	金額	377.27	437.11
疾病入院保障契約	件数	75.54	167.62
	金額	1,182.38	2,322.29
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	78.30	112.20
	金額	—	—

8 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2021年度	2022年度
14.4	7.1

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
6社 (6社)	6社 (6社)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位：%)

2021年度	2022年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
AA+	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
AA-	90.2 (98.8)	96.9 (99.0)
A+	9.8 (1.2)	3.1 (1.0)
A	— (—)	0.0 (0.0)

(注) 1. 格付はS&P グローバル・レーティングによるものに基づいております (ただし、S&P グローバル・レーティングの格付を有しない場合はFitchによるものに基づいております。)
2. () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2021年度	2022年度
20,254 (126)	23,062 (58)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	5.9	5.1
医療 (疾病)	39.0	46.4
がん	75.6	84.7
介護	0.7	0.4
その他	29.1	22.6

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2021年度末	2022年度末
保険金	死亡保険金	716	1,044
	災害保険金	26	39
	高度障害保険金	55	38
	満期保険金	141	141
	その他	—	—
	小計	940	1,263
年金		11	9
給付金		66	50
解約返戻金		1,836	3,394
保険金据置支払金		—	—
その他共計		2,861	4,724

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2021年度末	2022年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	275,599	277,368
	一般勘定	274,399	276,088
	特別勘定	1,200	1,279
	個人年金保険	47,502	37,557
	一般勘定	9,807	9,629
	特別勘定	37,695	27,928
	団体保険	0	0
	一般勘定	0	0
	特別勘定	—	—
	団体年金保険	2,567	2,407
	一般勘定	2,567	2,407
	特別勘定	—	—
	その他	31	30
	一般勘定	31	30
	特別勘定	—	—
小計	325,701	317,363	
一般勘定	286,805	288,155	
特別勘定	38,895	29,208	
危険準備金		4,094	4,102
合計		329,795	321,465
一般勘定		290,900	292,257
特別勘定		38,895	29,208

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いています。将来収支分析におけるシナリオについて、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いています。

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	305,305	20,396	—	4,094	329,795
2022年度末	300,631	16,731	—	4,102	321,465

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1. 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2021年度末		2022年度末	
	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%		100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2. 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	45,498	1.50
2011年度	—	—
2012年度	—	—
2013年度	—	—
2014年度	81,967	1.00
2015年度	117,387	0.05～1.00
2016年度	33,845	1.00
2017年度	3,170	0.25～1.00
2018年度	1,473	0.25
2019年度	788	0.25
2020年度	1,051	0.25
2021年度	433	0.25
2022年度	101	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金残高（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

2. 会社更生計画により契約条件の変更された旧大和生命・旧大正生命の契約は「2006年度～2010年度」に含まれています。

3. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金残高に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1. 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高（一般勘定）	28	41

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2. 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法については、標準的方式により算出しています。

計算の基礎となる係数については、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する率と同じ率を使用しています。ただし、同告示に定めのない資産種類のボラティリティについては、以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
国内REIT	18.4%
外国REIT	18.1%
コモディティ	18.1%

6 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1. 第三分野保険における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険などの第三分野保険の保険事故発生率は、医療政策、医療技術等の外的要因の影響を受けやすく、長期的な不確実性を有しています。

当社では、この不確実性に対応するため、法令及び社内規程等に基づき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積み立てが不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積み立て等の必要な措置を講ずることとしています。

また、ストレステストの結果については、計算担当チームとは別の検証担当チームが確認することで内部牽制を図っています。

2. 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規程に基づき、過去の支払実績から将来の保険事故発生率が変動するリスクの97.7%及び99%をカバーする水準としています。

3. テストの結果

2022年度末において実施したストレステストの結果、2百万円の危険準備金の積み立てが必要となりました。

なお、負債十分性テストの結果、不足責任準備金が発生しなかったため、追加責任準備金は積み立てていません。

7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2021年度	前年度末現在	216	1	5	0	—	223
	利息による増加	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	42	0	8	0	—	51
	当年度繰入額	57	0	15	0	△0	72
	当年度末現在	231 (168)	1 (1)	12 (—)	0 (—)	0 (0)	— (—)
2022年度	前年度末現在	231	1	12	0	—	245
	利息による増加	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	40	0	6	0	—	46
	当年度繰入額	49	0	1	0	△0	51
	当年度末現在	241 (186)	1 (1)	6 (—)	0 (—)	0 (0)	— (—)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

8 引当金明細表

(2021年度末)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	0	△0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	4,727	5,135	407	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
役員退職慰労引当金	247	218	△29	役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
価格変動準備金	3,488	3,662	173	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(2022年度末)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	0	△0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	5,135	5,399	264	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
役員退職慰労引当金	218	240	21	役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
価格変動準備金	3,662	3,907	244	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9 特定海外債権引当勘定の状況

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

〈2021年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式					
普通株式	(109,090株)	(一株)	(一株)	(109,090株)	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

〈2022年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	5,000	—	16,545	
うち既発行株式					
普通株式	(109,090株)	(12,500株)	(一株)	(121,590株)	
計	11,545	5,000	—	16,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	5,000	—	13,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	5,000	—	13,454	

11 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	246,957	767,641
うち一時払	88,897	637,720
うち年払	143,137	113,639
うち半年払	427	465
うち月払	14,494	15,816
個人年金保険	2,790	70
うち一時払	2,709	0
うち年払	13	12
うち半年払	1	1
うち月払	66	57
団体保険	22	22
団体年金保険	53	52
その他共計	249,823	767,788

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡保険金	64,805	358	6	—	—	—	65,170	54,496
災害保険金	460	1	—	—	—	—	461	256
高度障害保険金	277	—	—	—	—	—	277	152
満期保険金	4,310	—	—	—	—	—	4,310	4,121
その他	3	—	—	—	—	—	3	2
合計	69,856	359	6	—	—	—	70,222	59,029

13 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
—	3,104	0	141	2	—	3,249	2,555

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡給付金	944	9	—	—	—	—	954	550
入院給付金	100	0	—	—	—	—	101	91
手術給付金	71	0	—	—	—	—	71	77
障害給付金	2	—	—	—	—	—	2	1
生存給付金	5,180	2,337	—	—	—	—	7,518	10,588
その他	0	—	—	100	—	—	100	101
合計	6,301	2,348	—	100	—	—	8,750	11,411

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度合計	2021年度合計
293,972	13,178	—	—	—	—	307,150	89,981

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,788	284	1,954	834	70.1
建物	408	21	151	257	37.0
リース資産	29	7	17	11	60.4
その他の有形固定資産	2,351	255	1,785	565	75.9
無形固定資産	12,359	1,039	9,033	3,325	73.1
その他	10	2	5	4	51.4
合計	15,158	1,326	10,993	4,165	72.5

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
営業活動費	17,944	35,672
営業管理費	458	478
一般管理費	17,660	18,445
合計	36,064	54,596

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2021年度289百万円、2022年度該当ありません。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
国税	2,274	4,222
消費税	2,083	3,602
特別法人事業税	179	553
印紙税	10	30
登録免許税	0	35
附帯税	—	0
関税	—	0
その他の国税	—	—
地方税	1,254	2,993
地方消費税	587	1,015
法人住民税	—	—
法人事業税	632	1,945
固定資産税	9	10
不動産取得税	—	—
事業所税	25	22
その他の地方税	—	0
合計	3,528	7,216

19 リース取引

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

2021年度及び2022年度とも該当する取引はありません。

20 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2021年度末	借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000
2022年度末	借入金	—	—	—	—	15,000	10,000	25,000

(注) 借入金残高は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4 一般勘定資産の運用に関する指標等

■ 一般勘定資産の運用の概況

1. 2022年度の資産の運用概況

①運用環境

2022年度のがわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。一方、資源高と円安による貿易収支の悪化や海外経済の減速が重石となり、鈍い回復ペースに留まりました。

国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米での金融引き締め強化、日銀による金融政策修正などにより不安定な動きが続きました。3月になると欧米での金融不安の高まりにより株価は急落しました。その結果、日経平均株価は前年度末比220.05円上昇に留まり、28,041.48円で取引を終えました。

国内債券市場は、世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的な金利低下局面もありましたが、10年国債金利は概ね横ばいでの推移が続きました。その後、12月の日銀による金融政策修正により金利は0.50%近辺まで上昇推移しましたが、3月に欧米での金融不安の高まりなどから金利低下圧力がかかり、10年国債金利は前年度末比0.11%高い0.32%で取引を終えました。

米国債券市場は、インフレ率の高止まりを受けた金融引き締め強化を背景に米国10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、急速な利上げにより景気見通しが悪化すると金利上昇は一服しました。その後、3月には欧米での金融不安の発生などを背景に金利は低下し、米国10年国債金利は前年度末比1.129%高い3.470%で取引を終えました。

外国為替市場は、米国における金融引き締め強化を背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入や米国の景気見通し悪化により米国金利の上昇が一服したことなどから円高ドル安基調となり、為替レートは前年度末比11.14円円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債および信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の安定化を図っています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は5,267億円となり、前年度末比695億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比36億円増加し3,061億円となり、資産構成比は58.1%となりました。貸付金の残高は32億円となり、資産構成比は0.6%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は13億円となり、資産構成比は0.3%となりました。外国証券の残高は前年度末比138億円増加し921億円となり、資産構成比は17.5%となりました。外国証券のうち23億円は円建ての公社債であり、897億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は57億円となり、資産運用収益全体では152億円となりました。一方、資産運用費用は94億円となりました。

2. ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	29,678	6.5	72,769	13.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	382,091	83.6	399,589	75.9
公社債	302,500	66.2	306,112	58.1
株式	1,357	0.3	1,357	0.3
外国証券	78,233	17.1	92,119	17.5
公社債	78,233	17.1	92,119	17.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	2,835	0.6	3,213	0.6
保険約款貸付	2,835	0.6	3,213	0.6
一般貸付	—	—	—	—
不動産	117	0.0	257	0.0
繰延税金資産	1,849	0.4	2,970	0.6
その他	40,644	8.9	47,941	9.1
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合計	457,216	100.0	526,742	100.0
うち外貨建資産	107,360	23.5	142,024	27.0

b. 資産の増減 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△7,761	43,090
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	22,568	17,497
公社債	0	3,611
株式	1,000	—
外国証券	21,568	13,886
公社債	21,568	13,886
株式等	—	—
その他の証券	△0	△0
貸付金	243	378
保険約款貸付	243	378
一般貸付	—	—
不動産	△18	139
繰延税金資産	675	1,121
その他	8,680	7,297
貸倒引当金	0	0
合計	24,388	69,525
うち外貨建資産	31,491	34,664

2 運用利回り (単位：%)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	4.62	△3.74
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.18	1.10
うち公社債	1.17	1.16
うち株式	—	—
うち外国証券	1.24	0.90
貸付金	2.97	3.09
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.10	1.12

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4 資産運用収益明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	4,396	5,775
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	57
有価証券償還益	51	21
金融派生商品収益	—	—
為替差益	8,610	9,375
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	3	0
合計	13,061	15,230

3 主要資産の平均残高 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	30,292	48,307
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	368,602	401,380
うち公社債	301,585	303,902
うち株式	365	1,357
うち外国証券	66,650	96,120
貸付金	2,600	2,846
うち一般貸付	—	—
不動産	127	142
一般勘定計	430,556	518,822
うち海外投融资	92,380	155,836

5 資産運用費用明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
支払利息	940	941
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	105
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	17	25
金融派生商品費用	7,205	8,174
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	152	173
合計	8,316	9,420

6 利息及び配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	4,317	5,684
公社債利息	3,580	3,605
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	736	2,079
貸付金利息	77	88
不動産賃貸料	—	—
その他共計	4,396	5,775

7 有価証券売却益明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	0	5
その他共計	0	57

8 有価証券売却損明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	1
株式等	—	—
外国証券	0	103
その他共計	0	105

9 有価証券評価損明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—

10 商品有価証券明細表

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

11 商品有価証券売買高

2021年度、2022年度とも該当する取引はありません。

12 有価証券明細表 (単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	234,524	61.4	241,694	60.5
地方債	698	0.2	698	0.2
社債	67,277	17.6	63,718	15.9
うち公社・公団債	15,856	4.2	14,505	3.6
株式	1,357	0.4	1,357	0.3
外国証券	78,233	20.5	92,119	23.1
公社債	78,233	20.5	92,119	23.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
合計	382,091	100.0	399,589	100.0

13 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		2021年度末	有価証券	14,935	28,635	16,100	45,250	
2021年度末	国債	11,367	25,809	10,733	19,490	330	166,792	234,524
	地方債	—	99	398	199	—	—	698
	社債	2,000	2,726	3,122	18,639	24,824	15,963	67,277
	株式						1,357	1,357
	外国証券	1,566	—	1,845	6,920	44,759	23,140	78,233
	公社債	1,566	—	1,845	6,920	44,759	23,140	78,233
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2022年度末	有価証券	24,819	13,617	24,972	61,881	49,393	224,904	399,589
	国債	22,767	8,233	14,999	9,989	330	185,372	241,694
	地方債	99	399	199	—	—	—	698
	社債	1,705	3,418	4,767	35,331	3,972	14,523	63,718
	株式						1,357	1,357
	外国証券	246	1,566	5,006	16,559	45,089	23,650	92,119
	公社債	246	1,566	5,006	16,559	45,089	23,650	92,119
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：％)

区分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.19	1.20
外国公社債	1.99	4.07

15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、％)

区分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
その他製品	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	
	情報・通信業	57	4.2	57	4.2
商業	卸売業	—	—	—	
	小売業	—	—	—	
金融・保険業	銀行業	—	—	—	
	証券、商品先物取引業	—	—	—	
	保険業	1,300	95.8	1,300	95.8
	その他金融業	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
サービス業	—	—	—	—	
合計	1,357	100.0	1,357	100.0	

※業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	2,835	3,213
契約者貸付	2,034	2,278
保険料振替貸付	800	934
一般貸付	—	—
(うち 非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち 国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,835	3,213

17 貸付金残存期間別残高

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

19 貸付金業種別内訳

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

20 貸付金使途別内訳

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

21 貸付金地域別内訳

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

22 貸付金担保別内訳

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

23 有形固定資産明細表

1. 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2021年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	135	0	0	18	117	273	69.9
	リース資産	26	—	—	7	18	10	35.4
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	712	206	6	294	618	1,772	74.1
	合計	874	206	6	320	754	2,056	73.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2022年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	117	194	33	21	257	151	37.0
	リース資産	18	—	—	7	11	17	60.4
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	618	239	36	255	565	1,785	75.9
	合計	754	434	70	284	834	1,954	70.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	117	257
営業用	117	257
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	0	—
うち賃貸等不動産	—	—

25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
有形固定資産	6	59
土地	—	—
建物	0	33
リース資産	—	—
その他	6	26
無形固定資産	—	0
その他	—	—
合計	6	59
うち賃貸等不動産	—	—

26 貸貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

27 海外投融資の状況

1. 資産別明細

a. 外貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	75,869	69.1	89,799	62.2
株式	—	—	—	—
現預金・その他	31,490	28.7	52,225	36.2
小計	107,360	97.8	142,024	98.4

b. 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

c. 円貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債 (円建外債) ・ その他	2,366	2.2	2,323	1.6
小計	2,366	2.2	2,323	1.6

d. 合計 (単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	109,727	100.0	144,347	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2. 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	うち公社債		うち株式等		うち公社債				うち株式等							
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北米	46,835	59.9	46,835	59.9	—	—	—	—	54,815	59.5	54,815	59.5	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	787	0.9	787	0.9	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	31,397	40.1	31,397	40.1	—	—	—	—	36,517	39.6	36,517	39.6	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	78,233	100.0	78,233	100.0	—	—	—	—	92,119	100.0	92,119	100.0	—	—	—	—

3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	102,851	95.8	138,608	97.6
ユーロ	204	0.2	222	0.2
豪ドル	4,303	4.0	3,193	2.2
合計	107,360	100.0	142,024	100.0

28 海外投融資利回り

(単位：%)

2021年度	2022年度
2.27	2.00

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

2021年度、2022年度とも該当事項はありません。

30 各種ローン金利

該当事項はありません。

31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	13	1	5	5	4	
合計	13	1	5	5	4	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4,575	4,754	179	179	—	4,104	4,231	127	127	—
責任準備金対応債券	222,206	244,936	22,729	25,308	△2,579	232,243	243,144	10,900	16,558	△5,657
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	157,824	153,951	△3,872	312	△4,185	170,519	161,882	△8,636	245	△8,882
公社債	75,933	75,718	△214	291	△506	70,673	69,763	△910	144	△1,054
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
公社債	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	384,606	403,642	19,036	25,800	△6,764	406,867	409,259	2,391	16,931	△14,540
公社債	302,715	325,409	22,694	25,780	△3,085	307,022	317,139	10,117	16,829	△6,712
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
公社債	81,891	78,233	△3,658	20	△3,678	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	1,300	1,300
その他有価証券	57	57
国内株式	57	57
外国株式	—	—
その他	0	0
合計	1,357	1,357

2 金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,885	—	—	—	△ 2,885
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,495	—	—	—	△ 1,495
合計	—	△ 4,381	—	—	—	△ 4,381

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

3. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	35,350	4,272	△2,985	△2,985	41,918	4,272	△1,495	△1,495
	（米ドル）	35,350	4,272	△2,985	△2,985	41,918	4,272	△1,495	△1,495
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	（米ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	受取円貨支払外貨	34,847	34,847	△1,942	△1,942	44,187	44,187	△2,885	△2,885
	（米ドル）	34,847	34,847	△1,942	△1,942	44,187	44,187	△2,885	△2,885
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△4,927				△4,381	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

4. 株式関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

5. 債券関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

6. その他

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
	金額	金額
個人変額保険	1,201	1,282
個人変額年金保険	38,577	28,125
団体年金保険	—	—
特別勘定計	39,778	29,407

2 特別勘定資産の運用の経過

2022年度の国内市場では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米での金融引き締め強化で日経平均株価は軟調に推移しました。一方、10年国債金利は世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的な金利低下局面もありましたが、概ね横ばいでの推移が続きしました。その後、12月になると日銀による金融政策修正により金利は0.50%近辺まで上昇推移し、株価も不安定な動きとなりましたが、3月の欧米での金融不安の高まりにより株価は急落し、当期末にかけて金利低下圧力（債券価格は上昇）がかかりました。

米国市場では、インフレ率の高止まりを受けた金融引き締め強化を背景に米国10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、株価はロシアによるウクライナへの軍事侵攻などにより不安定な動きで推移しました。その後、景気見通しが悪化すると金利上昇は一服し、株価も落ち着きが見られましたが、3月には欧米での金融不安の発生などを背景に株価は再び乱高下する展開となり、金利は当期末にかけて低下（債券価格は上昇）しました。

外国為替市場は、米国の金融引き締め強化で日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しましたが、政府・日銀による為替介入や米国の景気見通し悪化で米国金利の上昇が一服した結果、為替レートは前年度末比11.14円円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

このような市場環境の中、個人変額年金保険および個人変額保険の運用にあたっては、資金の流出入に合わせ、運用対象の投資信託の組入れ比率を高水準に保つように運用を行っております。

3 個人変額保険（特別勘定）の状況

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	366	2,963	374	2,984
合計	366	2,963	374	2,984

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1	0.1	1	0.1
有価証券	1,199	99.9	1,280	99.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,199	99.9	1,280	99.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,201	100.0	1,282	100.0

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	59	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3	8
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	60	△7

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,199	56	1,280	△8

(注) 2021年度末、2022年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

3. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

4 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,934	36,245	3,043	29,685

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	315	0.8	262	0.9
有価証券	37,485	97.2	27,856	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	37,485	97.2	27,856	99.0
公社債	—	—	—	—
株式等	37,485	97.2	27,856	99.0
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	776	2.0	6	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	38,577	100.0	28,125	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	582	657
有価証券売却益	1,646	3,530
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	4,326	763
為替差益	83	178
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	63	738
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,021	3,006
為替差損	45	146
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	5,508	1,238

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	37,485	3,305	27,856	△ 2,242

(注) 2021年度末、2022年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 金銭の信託の時価情報

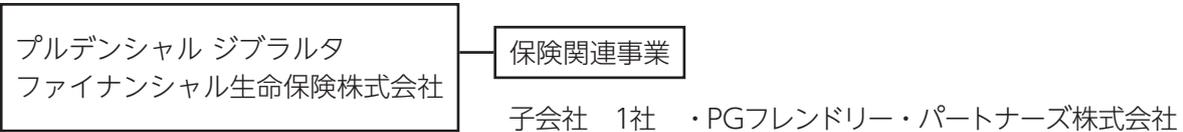
2021年度末、2022年度末とも保有していません。

3. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

1 保険会社およびその子会社等の概況（2023年3月31日現在）

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



※子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社です。

(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所または事業所の所在地	資本金または出資金の額	主な事業の内容	設立年月日	総株主または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
PGフレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	100百万円	生命保険の募集に関する業務	2021年2月3日	100%	—

2 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社は、生命保険事業およびそれに付随する保険関連事業を営んでおります。

なお、当社は、子会社の特性ならびに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

連結財務諸表は作成していません。

3 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結財務諸表は作成していません。

I. 保険会社の概況及び組織 41

1.沿革	41
2.経営の組織	42
3.店舗網一覧	43
4.資本金の推移	43
5.株式の総数	43
6.株式の状況 (発行済株式の種類等)	43
(大株主<上位10以上の株主の氏名、持株数、 発行済株式総数に占める割合>)	43
7.主要株主の状況	43
8.取締役及び監査役(役職名・氏名)	44
9.会計参与の氏名又は名称	45
10.会計監査人の氏名又は名称	45
11.従業員の在籍・採用状況	45
12.平均給与(内勤職員)	45
13.平均給与(営業職員)	45

II. 保険会社の主要な業務の内容 46

1.主要な業務の内容	46
2.経営方針	46

III. 直近事業年度における事業の概況 48

1.直近事業年度における事業の概況	48
2.契約者懇談会開催の概況	50
3.相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	50
4.契約者に対する情報提供の実態	24
5.商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	25
6.営業職員・代理店教育・研修の概略	26
7.新規開発商品の状況	50
8.保険商品一覧	51
9.情報システムに関する状況	23
10.公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	33

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 55

V. 財産の状況 56

1.貸借対照表	56
2.損益計算書	57
3.キャッシュ・フロー計算書	58
4.株主資本等変動計算書	59
5.保険業法に基づく債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	70
(危険債権)	70
(三月以上延滞債権)	70
(貸付条件緩和債権)	70
(正常債権)	70

6.元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	70
7.保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・ マージン比率)	71
8.有価証券等の時価情報(会社計)	73
(有価証券)	73
(金銭の信託)	74
(デリバティブ取引)	75
9.経常利益等の明細(基礎利益)	77
10.計算書類等について会社法による会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	77
11.貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計 算書について金融商品取引法に基づき公認会計 士又は監査法人の監査証明を受けている場合に はその旨	77
12.代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に 係る内部監査の有効性を確認している旨	77
13.事業年度の末日において、保険会社が将来にわた って事業活動を継続するとの前提に重要な疑 義を生じさせるような事象又は状況その他保険 会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在す る場合には、その旨及びその内容、当該重要事 象等についての分析及び検討内容並びに当該重 要事象等を解消し、又は改善するための対応策 の具体的内容	77

VI. 業務の状況を示す指標等 78

1.主要な業務の状況を示す指標等	78
1-1 決算業績の概況	78
1-2 保有契約高及び新契約高	78
1-3 年換算保険料	78
1-4 保障機能別保有契約高	79
1-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	80
1-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料	80
1-7 契約者配当の状況	81
2.保険契約に関する指標等	82
2-1 保有契約増加率	82
2-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	82
2-3 新契約率(対年度始)	82
2-4 解約失効率(対年度始)	82
2-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	82
2-6 死亡率(個人保険主契約)	82
2-7 特約発生率(個人保険)	82
2-8 事業費率(対収入保険料)	82
2-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	82
2-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	82
2-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	82
2-12 未収受再保険金の額	82
2-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごと の、発生保険金額の経過保険料に対する割合	82

このディスクロージャー資料は、一般社団法人生命保険協会の定める「ディスクロージャー開示基準」に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに記載しています。

3. 経理に関する指標等	83	4-24 固定資産等処分益明細表	93
3-1 支払備金明細表	83	4-25 固定資産等処分損明細表	93
3-2 責任準備金明細表	83	4-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	94
3-3 責任準備金残高の内訳	83	4-27 海外投融資の状況	94
3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	84	(資産別明細)	94
3-5 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	84	(地域別構成)	94
3-6 契約者配当準備金明細表	85	(外貨建資産の通貨別構成)	94
3-7 引当金明細表	85	4-28 海外投融資利回り	95
3-8 特定海外債権引当勘定の状況	85	4-29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	95
(特定海外債権引当勘定)		4-30 各種ローン金利	95
(対象債権額国別残高)		4-31 その他の資産明細表	95
3-9 資本金等明細表	86	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	96
3-10 保険料明細表	86	(有価証券)	96
3-11 保険金明細表	86	(金銭の信託)	96
3-12 年金明細表	86	(デリバティブ取引)	97
3-13 給付金明細表	87		
3-14 解約返戻金明細表	87	Ⅶ. 保険会社の運営	10
3-15 減価償却費明細表	87	1. リスク管理の体制	11
3-16 事業費明細表	87	2. 法令遵守の体制	14
3-17 税金明細表	87	3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	84
3-18 リース取引	87	4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
3-19 借入金残存期間別残高	87	指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	22
4. 資産運用に関する指標等	88	5. 個人データ保護について	28
4-1 資産運用の概況	88	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	15
(年度の資産の運用概況)	88		
(ポートフォリオの推移<資産の構成及び資産の増減>)	88	Ⅷ. 特別勘定に関する指標等	98
4-2 運用利回り	89	1. 特別勘定資産残高の状況	98
4-3 主要資産の平均残高	89	2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	98
4-4 資産運用収益明細表	89	3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	99
4-5 資産運用費用明細表	89	3-1 保有契約高	99
4-6 利息及び配当金等収入明細表	90	3-2 年度末資産の内訳	99
4-7 有価証券売却益明細表	90	3-3 運用収支状況	99
4-8 有価証券売却損明細表	90	3-4 有価証券等の時価情報	99
4-9 有価証券評価損明細表	90	(有価証券)	99
4-10 商品有価証券明細表	90	(金銭の信託)	99
4-11 商品有価証券売買高	90	(デリバティブ取引)	99
4-12 有価証券明細表	90		
4-13 有価証券残存期間別残高	90	Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況	101
4-14 保有公社債の期末残高利回り	91		
4-15 業種別株式保有明細表	91		
4-16 貸付金明細表	92		
4-17 貸付金残存期間別残高	92		
4-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	92		
4-19 貸付金業種別内訳	92		
4-20 貸付金使途別内訳	92		
4-21 貸付金地域別内訳	92		
4-22 貸付金担保別内訳	92		
4-23 有形固定資産明細表	93		
(有形固定資産の明細)	93		
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	93		